

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 561009 施設介護サービス給付事業		主管課名 高齢福祉課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 深谷 幸広						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加防止								
	(1)事業の概要										
	要介護者が介護保険施設に入所して介護サービスを受けた場合に、その費用の9割を給付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				要介護等認定者数(各年10月1日)	人						
				その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			要介護認定者が、介護保険法で定められた指定施設サービスのうち、自分で選択したサービスを指定施設サービス事業者から受けたときに、その費用の9割を給付する。							
24年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
介護サービス利用者			名 称	単 位							
			介護(介護予防)サービスの受給者数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
施設介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる			名 称	単 位							
			一月あたりの施設介護サービス受給者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう			名 称	単 位							
			一月あたりの受給者数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	877	930	985	1,045	1,107	1,174			
(6)の対象指標		人	727	775	800	849	900	953			
(7)の成果指標		人	175	178	187	198	210	223			
(8)の結果の成果指標		人	727	775	800	849	900	953			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	501,947	520,823	475,204	500,865	527,911	556,418			
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	75,913	74,409	71,280	75,129	79,186	83,462			
	県支出金	千円	90,354	89,048	83,160	87,651	92,384	97,373			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	149,862	154,755	137,809	145,250	153,259	161,361			
	一般財源	千円	185,818	202,611	182,955	192,835	203,082	214,222			
人件費 B		千円	296	301	301	301	301	301			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×4	20×4	20×4	20×4	20×4	20×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	502,243	521,124	475,505	501,166	528,212	556,719			
単位あたりコスト		千円/人	691	672	594	590	587	584			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561009	施設介護サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		平成12年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		介護保険法の施行による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 変化した内容 平成24年4月制度改正による報酬改定	
(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？				
3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。入所待機者の状況を把握し、中・長期的な視野で施設の整備を進めていく必要がある。				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	介護保険法
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第48条
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	施設整備は介護保険事業計画に基づいて行っており、第4期中は新たな建設予定はないため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。					